

## インターライフホールディングス (1418)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2023		11,460	168	177	179	11.33	5.00	211.77
FY02/2024		12,626	270	245	384	24.82	8.00	234.45
FY02/2025会予		15,500	600	580	400	25.78	8.00	-
FY02/2024	前年比	10.2%	60.4%	38.6%	114.6%	-	-	-
FY02/2025会予	前年比	22.8%	121.8%	136.0%	3.9%	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY02/2024		2,993	69	74	51	-	-	-
2Q FY02/2024		2,923	68	66	62	-	-	-
3Q FY02/2024		2,985	(63)	(93)	99	-	-	-
4Q FY02/2024		3,723	194	197	172	-	-	-
1Q FY02/2025		4,257	385	389	314	-	-	-
1Q FY02/2025	前年比	42.2%	455.3%	419.1%	515.1%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1.0 エグゼクティブサマリー (2024年9月10日)


## 持続的な成長

内装工事や音響・照明設備の設計・施工を展開しているインターライフホールディングスの短期的な業績動向が堅調な推移を示している。また、中長期的な観点においても持続的な成長が引き続く方向性にある模様である。事業ポートフォリオの見直しに伴う営業利益率の向上が発生しているのと同時に大型工事案件の売上高の計上が発生していることから、2025年2月期第1四半期においては大幅な増収・増益が達成されている。また、通期の売上高は想定を超えて拡大する方向性が明らかになっており、同社は、2025年2月期に対する会社予想を増額修正している。特に、EXPO 2025 大阪・関西万博に関連する工事の完工が下半期に向けて集中することや都心部の再開発案件の受注が堅調に推移していることが大きな影響を及ぼしているとのことである。同社の大阪営業所では、EXPO 2025 大阪・関西万博の開催に伴う工事需要の創出を着実に取り込んでいるのに引き続いて、2030年秋頃の開業が画策されている大阪IR（統合型リゾート）に伴う工事需要の創出についても積極的に取り込んでいきたいとのことである。また、同社は、現在の中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の基本方針として「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」と標榜している一方、2026年2月期及びそれ以降に向けてはこの基本方針に対して更なる注力を続けていく一方、人的資本への積極的な投資をしていくことなども通して新たな成長ステージに推移していくとしている。

IR担当: 常務取締役 加藤 雅也 (03-3547-3227 / [kato-masanari@n-interlife.co.jp](mailto:kato-masanari@n-interlife.co.jp))

## 2.0 会社概要

### 街と人をささえる仕事

商号	インターライフホールディングス株式会社 <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">IR 情報</a> <a href="#">最新株価</a>	
設立年月日	2010年10月5日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1418） 2013年7月16日：東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード） 2010年10月5日：大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）	
資本金	2,979 百万円（2024年5月末）	
発行済株式数	20,010,529 株、自己株式内数 4,495,180 株（2024年5月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● 商業施設・公共施設の設計・施工に深く関与</li><li>● 管理メンテナンスなども含めたトータルサービスを展開</li><li>● 持株会社として傘下のグループ会社を経営管理</li></ul>	
セグメント	I. 内装工事事業 II. 音響・照明設備事業 III. 設備・メンテナンス事業	
代表者	代表取締役会長 CEO 庄司 正英 / 代表取締役社長 貴田 晃司	
主要株主	(株)辰巳 42.76%、日本カストディ信託口 4.77%、自社取引先持株会 3.12%、乃村工藝社 2.73%（2024年2月末、自己株式を除く）	
本社	東京都中央区	
従業員数	連結 250 名、単体 14 名（2024年2月末）	

出所：会社データ

## 3.0 グループ企業理念とビジネスモデル

### Ex Position

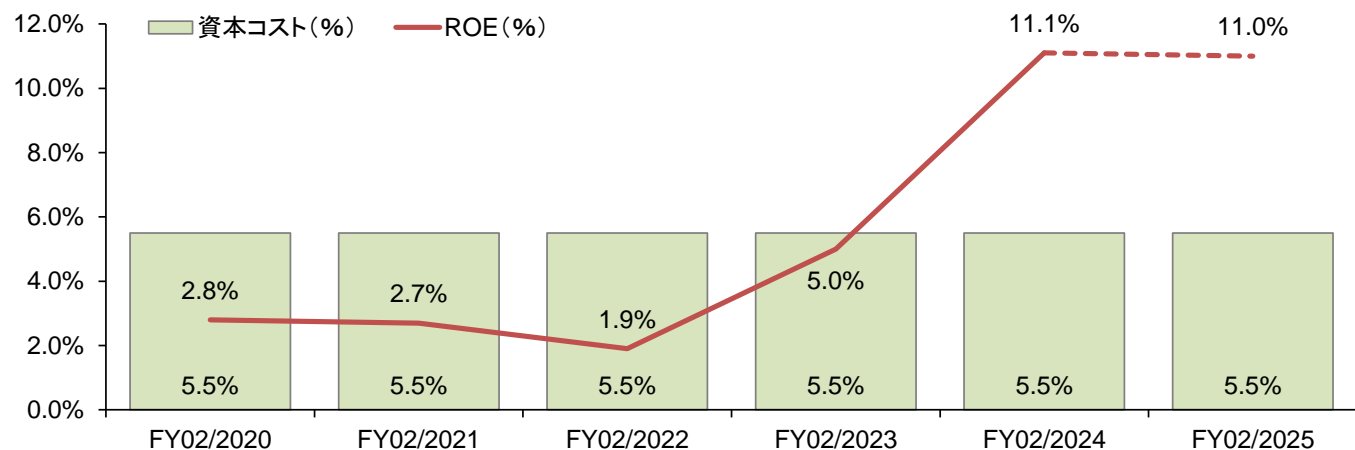
内装工事や音響・照明設備の設計・施工を担う傘下の子会社の経営管理を持株会社として行っている同社は、グループ経営理念として「私達は、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします」を掲げている。また、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の基本方針としては「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」が掲げられている一方、その推進タイトルとして「Ex Position（エクスポジション）」が掲げられている。同社によれば、新たな成長を実現、グループの生産性向上、社会的要請への対応、以上の3つが重点課題とのことである。

新型コロナウイルス感染症の拡大により発生した経済のうねりを乗り越えた現在の新たな経済成長ステージにおいて、同社としての次の成長に繋げるポジションの獲得を目指しているとのことである。「Ex Position」という推進タイトルにおいては、EXPO 2025 大阪・関西万博に代表される大規模な展示会 “exposition” に係る工事案件を積極的に獲得していきたいという同社の想いと、現在のポジション “position” に安住することなく、優れた特別な “ex”（excellent/extra）ポジションを獲得し、次の成長に繋げていきたいという同社の想いが掛け合わされているとのことである。

スローガンとしては「街と人をささえる仕事 人と人の生活空間を取り持つ企業でありたい」が掲げられている。同社は「魅力ある店舗・施設のトータルサービス」の提供を通じて、強い競争力と高い成長性を発揮しているとのことである。同社の起源である株式会社日商は1975年に創業されている一方、創業以来の概ね半世紀ほどに及んで商業施設を中心に店舗内装工事を展開し、他にはない繁盛店づくりに努めてきたとのことである。現在の社名である「インターライフ」には、“人と人の生活空間を取り持つ企業でありたい” という同社の想いが込められているとのことである。また、「これからもこの精神を忘れることなく、私たちはグループ総合力の一層の強化を図り、サービス品質の向上・顧客満足度の向上に邁進してまいります」とのことである。

代表取締役会長 CEO である庄司正英氏は、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、日本経済はコロナ禍を乗り越えて新たな成長ステージに入っているとしている。推進タイトルとして「Ex Position」が掲げられている第4次中期経営計画の最終年度である2025年2月期においては、こういった時流に遅れることなく、EXPO 2025 大阪・関西万博（開催期間：2025年4月13日～10月13日）に係る工事案件を着実に獲得していることに加えて、ビジネスの更なる深堀を通して新たなビジネスチャンスを探るとのことである。なお、大阪府が2030年秋頃の開業を画策している大阪 IR（統合型リゾート）に伴う工事需要の拡大も積極的に取り込んでいきたいとのことで、同社は現地に所在する大阪営業所における営業活動の強化に注力している。また、成長を加速させることと合わせて、資本コストと株価を意識した経営を実践し、企業価値を高めてステークホルダーの期待に応えていくとのことである。

## 資本コストと ROE



出所：会社データ、弊社計算

同社が試算するところによれば、同社の資本コストは 5.5% とのことである。ROE との比較におけるエクイティスプレッドは、2020 年 2 月期から 2023 年 2 月期に向けて継続的にマイナスで推移しているのだが、2024 年 2 月期の実績においては、経常利益 245 百万円に対して子会社株式売却益 213 百万円を特別損益の段階において計上していることもあり、ROE で 11.1% が達成されている。一方、現在の会社予想（公表：2024 年 8 月 27 日）の前提に鑑みれば、2025 年 2 月期に対する概算の ROE で 11.0%（＝親会社に帰属する当期純利益 400 百万円 ÷ 2024 年 2 月期の期末における自己資本 3,637 百万円）が達成されることになる。即ち、特別利益の影響が大きくなっている 2024 年 2 月期を除いた場合、過去 5 年間におけるエクイティスプレッドは水面下に沈み続けているのだが、2025 年 2 月期及びそれ以降に向けては、プラスのエクイティスプレッドを維持・拡大していくフェーズへの推移が達成される見込である。

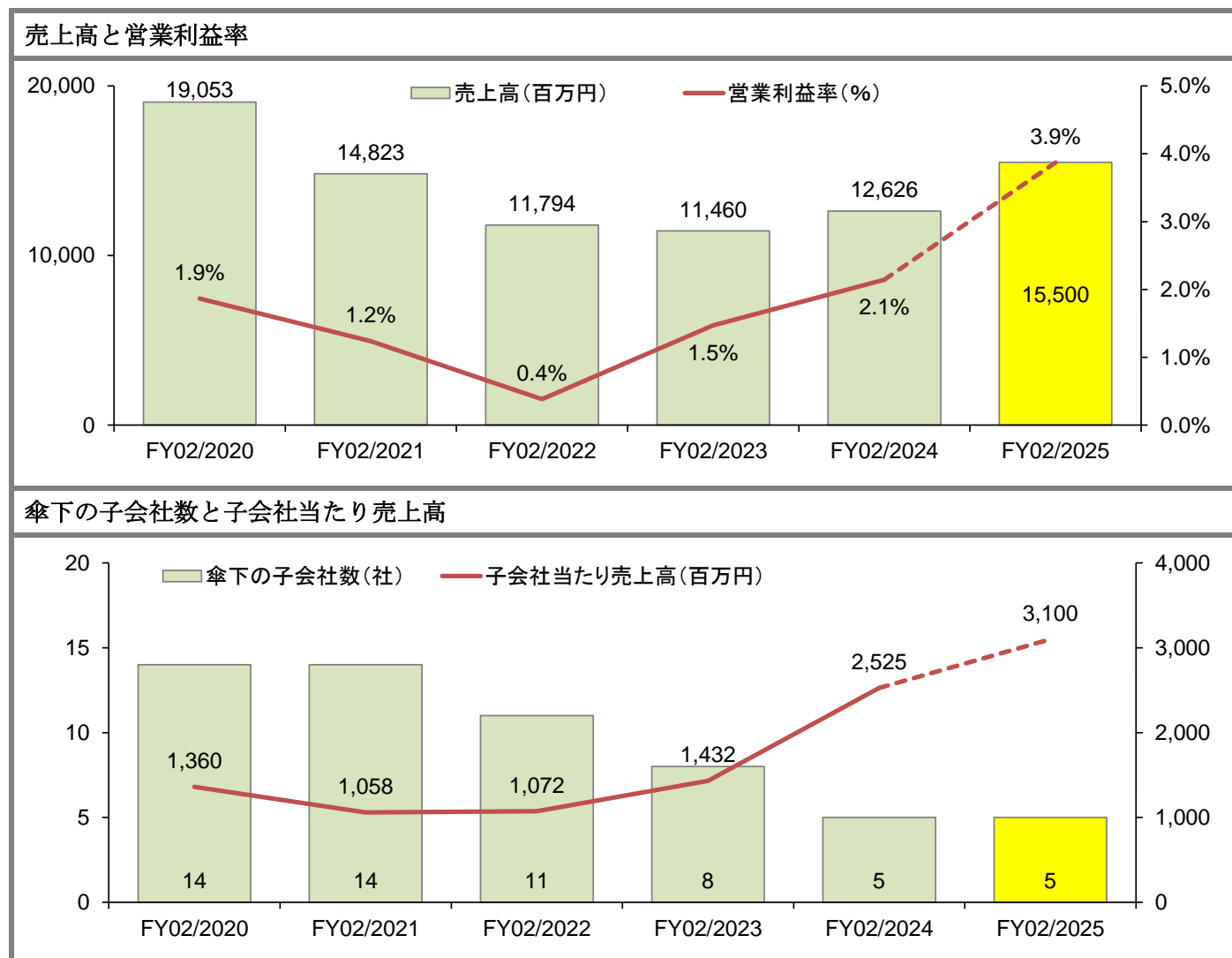
「サステナビリティの基本方針」としては、グループ経営理念、グループ CSR 憲章、グループ行動規範に基づき、それぞれの顧客や取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築を積極的に推進していくことが掲げられている。また、こういった方針に基づいた事業活動を継続していく一方、同社が各層のステークホルダーと共に取り組んだ具体的な事例の内容を継続的に開示していくことが計画されている。

## 沿革（抄）

年月	概要
1975年2月	ディスプレイ業界向け床材工事を主要事業として、東京都荒川区に株式会社日商を設立
1988年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
1988年8月	本社を東京都北区に移転
1990年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ 市場）に上場
2010年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法によりインターライフホールディングス株式会社を設立し、株式会社日商インターライフは完全子会社となる
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）に株式を上場
2011年11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
2014年5月	本社を東京都中央区に移転
2017年5月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行
2022年4月	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場から東京証券取引所スタンダード市場へ移行

## 2024年2月期の実績

2024年2月期の実績においては、売上高 12,626 百万円（前年比 10.2%増）、営業利益 270 百万円（60.4%増）、経常利益 245 百万円（38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 384 百万円（114.6%増）が達成されている。大幅な増益が達成されている背景としては、事業ポートフォリオの見直しに伴う営業利益率の向上が発生していることが挙げられている。



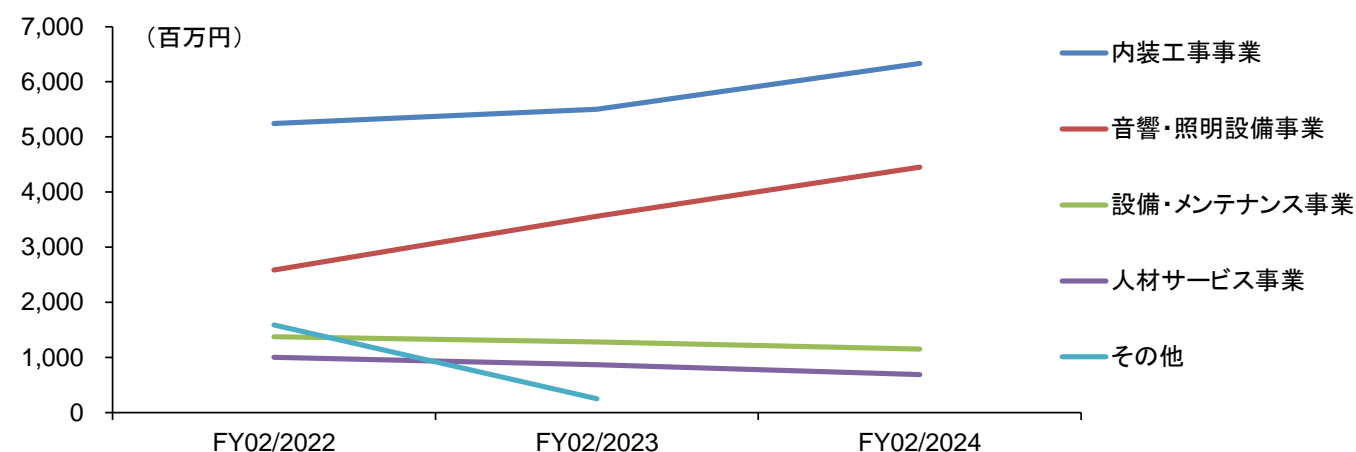
出所：会社データ、弊社計算

2022年2月期の営業利益率は0.4%にまで落ち込んでいるのだが、2023年2月期においては1.5%、2024年2月期においては2.1%と着実な上昇が引き続いている。また、2025年2月期に対する現在の会社予想（公表：2024年8月27日）の前提においては3.9%と、更に営業利益率のV字回復が進捗することが見込まれている。持株会社として傘下の子会社の経営管理を行っている同社は、2020年2月期の期末の段階において傘下の子会社を14社に及んで擁しているのだが、2024年2月期の期末の段階において擁している傘下の子会社は5社にまで削減されている。一方、2020年2月期から2024年2月期に向けて、子会社当たり売上高は1,360百万円から2,525百万円へと1.86倍増を達成している。即ち、売上高の規模が大きく営業利益率が高い子会社に絞って経営管理を行う施策が奏功していると考えられよう。

## 傘下の子会社

(期末) セグメント	FY02/2022	FY02/2023	FY02/2024
内装工事業	日商インターライフ	日商インターライフ	日商インターライフ
音響・照明設備事業	システムエンジニアリング	システムエンジニアリング	システムエンジニアリング サンケンシステム
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント 玉鉦工業	ファシリティーマネジメント 玉鉦工業	ファシリティーマネジメント 玉鉦工業
人材サービス事業	アヴァンセ・アジル	アヴァンセ・アジル	-
その他	エヌ・アイ・エル・テレコム	-	-
	ラルゴ・コーポレーション	-	-
	アドバンテージ	-	-

## 売上高 (セグメント別)

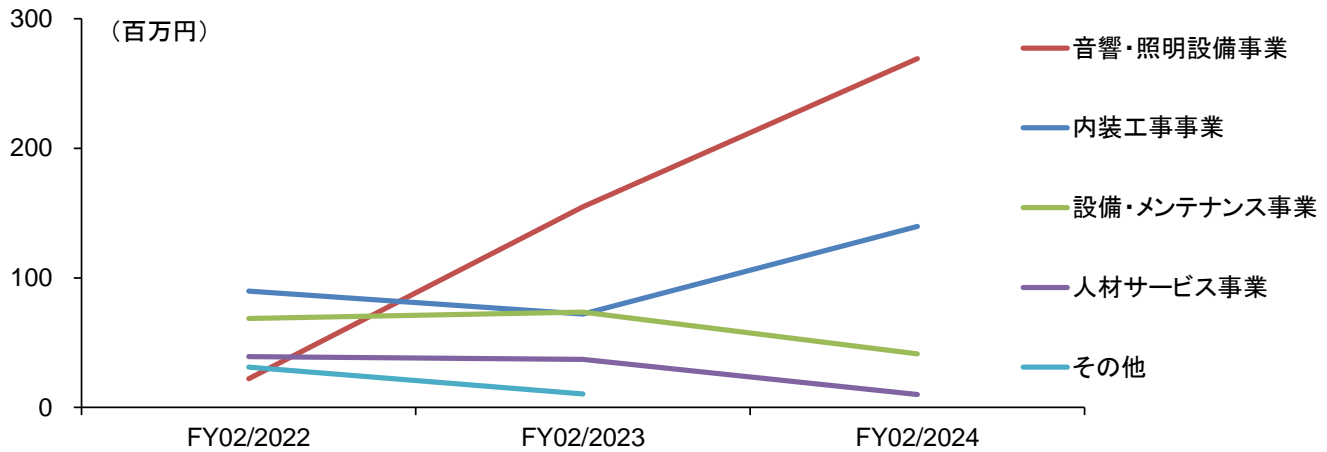


出所：会社データ

現状に鑑みて同社が示唆するところによれば、2025年2月期及びそれ以降に向けての同社としての業績推移は、工事を事業の中心とする子会社（総計5社）のみによって決定されるとのことである。具体的には、内装工事業を担う株式会社日商インターライフ（100%子会社）、音響・照明設備事業を担う株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）及び株式会社サンケンシステム（100%子会社）、設備・メンテナンス事業を担うファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）及び玉鉦工業株式会社（100%子会社）、以上である。

2023年2月期においては、通信サービス事業や不動産事業などを担う子会社の株式を譲渡しているのに引き続いて、2024年2月期においては第3四半期に人材サービス事業を担う子会社の株式を譲渡している一方で、第4四半期に音響・照明設備事業を担う株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）の業務委託先であった株式会社サンケンシステムを100%子会社として傘下に収めている。なお、2020年2月期及び2021年2月期における同社は、複数の子会社を通して店舗サービス事業など、2022年2月期との比較でより多様な領域における事業を展開していたのだが、こういった子会社の株式譲渡も往時において完了している。

## 営業利益（セグメント別）



出所：会社データ

過去3年間（2022年2月期～2024年2月期）における業績推移においては、売上高の規模として主力となる、内装工事業の営業利益が増加している一方、次に売上高の規模が大きい音響・照明設備事業においては顕著に大きな損益の向上が達成されている。一方、設備・メンテナンス事業は売上高及び営業利益の両面において右肩下がりでの推移を余儀なくされている。なお、人材サービス事業は2024年2月期に対して売上高及び営業利益を計上しているのだが、上述にもある通り、第3四半期にこれを担う子会社の株式が譲渡されている。

また、同社が開示しているところによれば、2023年2月期における大阪拠点売上高は952百万円（売上高構成比8.3%）であるのに対して、2024年2月期においては1,259百万円（売上高構成比10.0%）であり、2023年2月期から2024年2月期に向けての増収率としては32.2%が達成されているとのことである。周辺地域における、EXPO 2025 大阪・関西万博（開催期間：2025年4月13日～10月13日）の開催に係る工事案件を着実に取り込めていることが背景として挙げられている。

一方、2025年2月期の期初において受注高8,597百万円と、2024年2月期の期初における受注高5,540百万円との比較では55.2%増が達成できているとのことである。なお、2024年2月期の実績においては、この期初の受注高は通期の売上高の43.9%に相当しているのに対して、2025年2月期においては、当初の会社予想（公表：2024年4月12日）で見込まれていた売上高13,500百万円（前年比6.9%増）の63.7%にも及んでいる。即ち、当初の会社予想には保守的な側面があったとも考えられよう。2024年8月27日、同社は、2025年2月期に対する会社予想を増額修正している。売上高の増額修正幅は2,000百万円（14.8%）であり、現状においては、2025年2月期に対して売上高15,500百万円（22.8%増）が見込まれている。



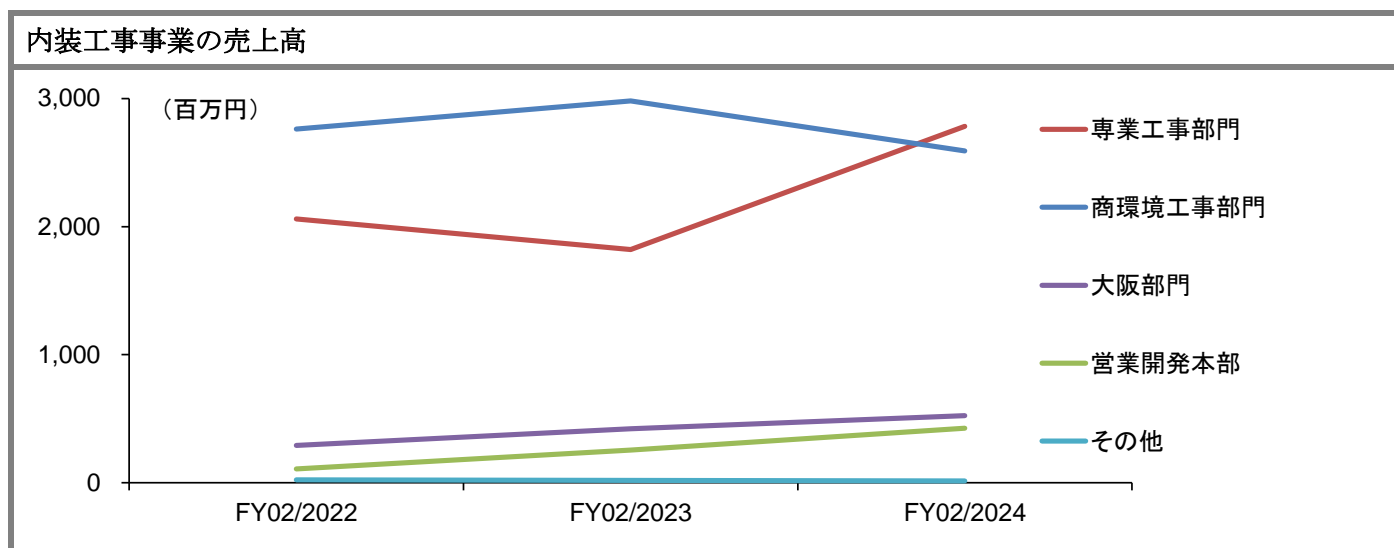
## 2025年2月期に対する会社予想

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	13,500	400	390	300
FY02/2025会予	2024年7月12日	1Q決算発表	13,500	400	390	300
FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	15,500	600	580	400
		増減額	2,000	200	190	100
		増減率	14.8%	50.0%	48.7%	33.3%
FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	13,500	400	390	300
FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	15,500	600	580	400
		増減額	2,000	200	190	100
		増減率	14.8%	50.0%	48.7%	33.3%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年7月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年7月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

### 内装工事業（売上高構成比 50.2%／営業利益構成比 30.4%）

2024年2月期の実績においては、売上高 6,334 百万円（前年比 15.2%増）、営業利益 139 百万円（94.2%増）、セグメント利益率 2.2%（0.9%ポイント上昇）である。内装工事業においては、専業工事部門と商環境工事部門が二本柱を形成している。専業工事部門においては、ゼネコンからの請負案件として内装の下地工事（下地：コンクリート打ちっぱなしの状態／内装：床、壁、天井など）が行われている一方、商環境工事部門においては、商業施設からの元請案件として店舗内装の企画・設計・施工が行われている。



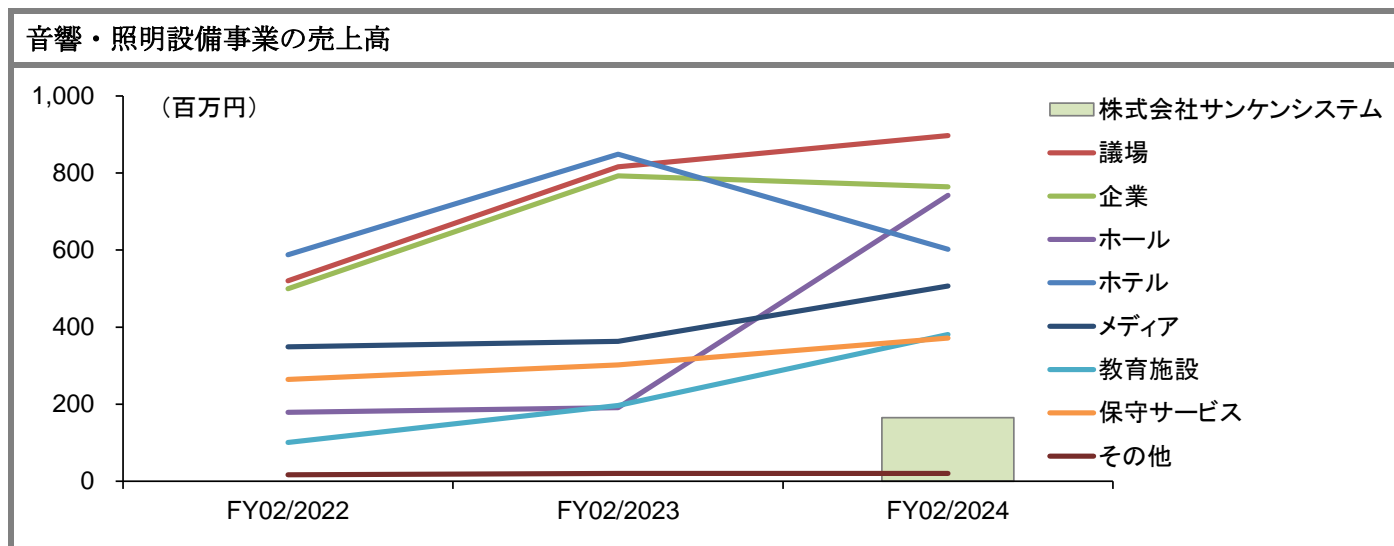
出所：会社データ

2024年2月期における大幅な増収・増益・営業利益率の向上の背景として挙げられているのは、専業工事部門の売上高が大幅に増加していることである。同社によれば、前年からの持ち越し案件の売上高の計上があったことに加えて、新規案件の受注並びに売上高の計上が好調に推移しているとのことである。また、大手を含む同業他社との競争が激しいとされる、商環境工事部門との比較においては売上総利益率が高いとされており、専業工事部門における売上高の大幅な増加には、内装工事業におけるセールスマックスを向上させている側面が認められるとのことである。専業工事部門における同社の強みとして挙げられているのは、大手ゼネコンなどからの受注を着実に獲得することができることに加えて、実際の工事の実施を効率的に外注先（250名規模の職人）に委託できることである。

また、大阪部門においては、大阪営業所を通じた売上高が計上されており、これが大阪拠点売上高の増加に寄与しているとのことである。先述の通り、大阪拠点売上高は2024年2月期に対して1,259百万円（32.2%増）である。EXPO 2025 大阪・関西万博の開催に先立って周辺地域においては再開発が進捗している一方、内装工事業においてはこれに起因して創出されている工事需要を着実に取り込んでいるとのことである。また、大阪拠点売上高における内装工事業の売上高構成比は概ね40%ほどとされているのだが、残る概ね60%ほどは、音響・照明設備事業における各領域のそれぞれに含まれている大阪営業所を通じた売上高の総計に一致するとのことである。なお、2024年2月期における音響・照明設備事業の大阪営業所を通じた売上高は、内装工事業と同様に堅調な推移を示しているとのことである。

## 音響・照明設備事業（売上高構成比 35.3%／営業利益構成比 58.5%）

2024年2月期の実績においては、売上高 4,451 百万円（25.0%増）、営業利益 269 百万円（73.7%増）、営業利益率 6.0%（1.7%ポイント上昇）である。音響・照明設備事業が展開されている領域としては、「議場」、「企業」、「ホール」、「ホテル」などが挙げられている。また、2024年2月期第4四半期より株式会社サンケンシステム（100%子会社）の売上高も計上されている。この子会社の売上高を除いた場合、音響・照明設備事業における上述の4領域（「議場」、「企業」、「ホール」、「ホテル」）合計の売上高構成比は概ね70%ほどである。



出所：会社データ

2024年2月期においては、「ホール」と「議場」における増収が音響・照明設備事業としての業績推移に対して大きな影響を及ぼしているとのことである。また、両者の増収の背景として挙げられているのは大型案件の売上高を計上していることである。例えば、「ホール」の売上高は前年に対して4倍近くにまで拡大しているのだが、同社が担っているのは、現場における音響、映像、照明、吊物の演出、特殊設備といった側面における企画・設計・施工の総合プロデュースを展開することである。なお、同社の強みは、文字通り“総合”プロデュースを展開しているところにあるとされている。音響においても映像においてもそれぞれに専門の業者が存在するのだが、同社と同様に両者（音響、映像）並びに照明、吊物の演出、特殊設備も含めた包括的な企画・設計・施工ができる業者は稀有とされている。

「議場」においては、いわゆる議場システムを中心とする上記と同様の総合プロデュースが展開されている。なお、議場システムとは、地方自治体などの議会で発言や採決の運用を操作するためのシステムとして定義されており、議場内の機器操作を一括管理したり、発言者の指定や録音・録画、発言残時間などの議会運営をタッチパネルで集中操作したりすることができるとのことである。また、「ホテル」に関しては「ホール」とかなり類似した内容の総合プロデュースが展開されているものの、売上高は大きく調整している。ただし、大阪営業所では現地での再開発に起因する受注高がかなり堅調に推移しているとのことである。実際にも、2025年2月期第1四半期における「ホテル」の売上高は前年同期に対して大きく増加している。同社によれば、「ホテル」などを含む音響・照明設備事業においては、建物自体の設計をする段階から音響や照明の仕様を視野に入れておく必要があることから、建物の骨組みが完成してから受注に至る場合が多い内装工事事業との比較において、案件の受注が発生するタイミングがより早く、受注から売上高の計上に至るタイムラグがより長くなる傾向が強いとのことである。

## 4.0 業績推移

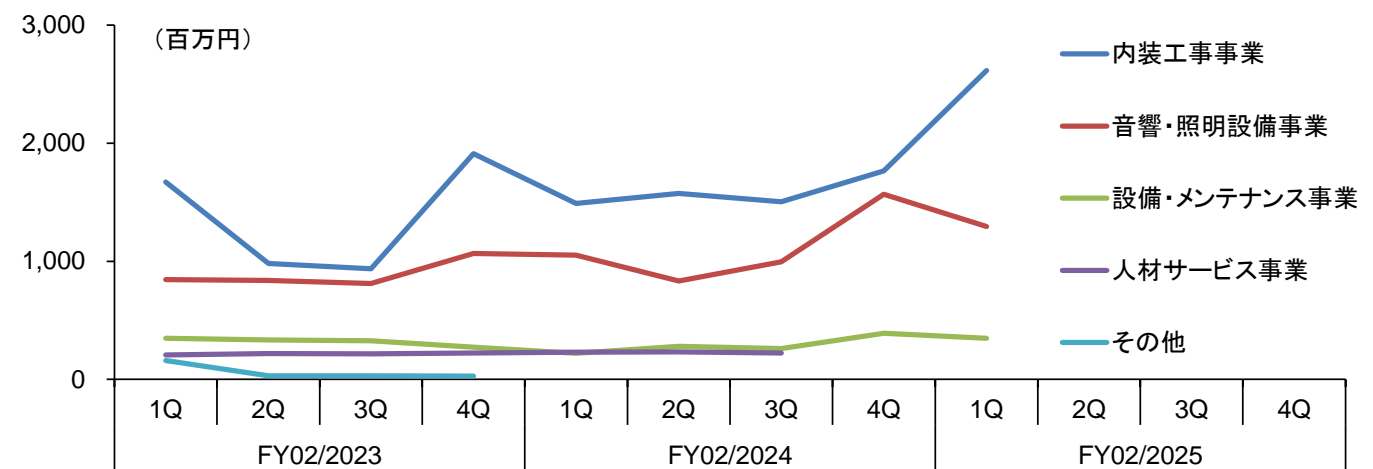
### 2025年2月期第1四半期

2025年2月期第1四半期は、売上高4,257百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益385百万円（455.3%増）、経常利益389百万円（419.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益314百万円（515.1%増）での着地である。また、営業利益率9.1%（6.7%ポイント上昇）である。

#### 売上高と営業利益率



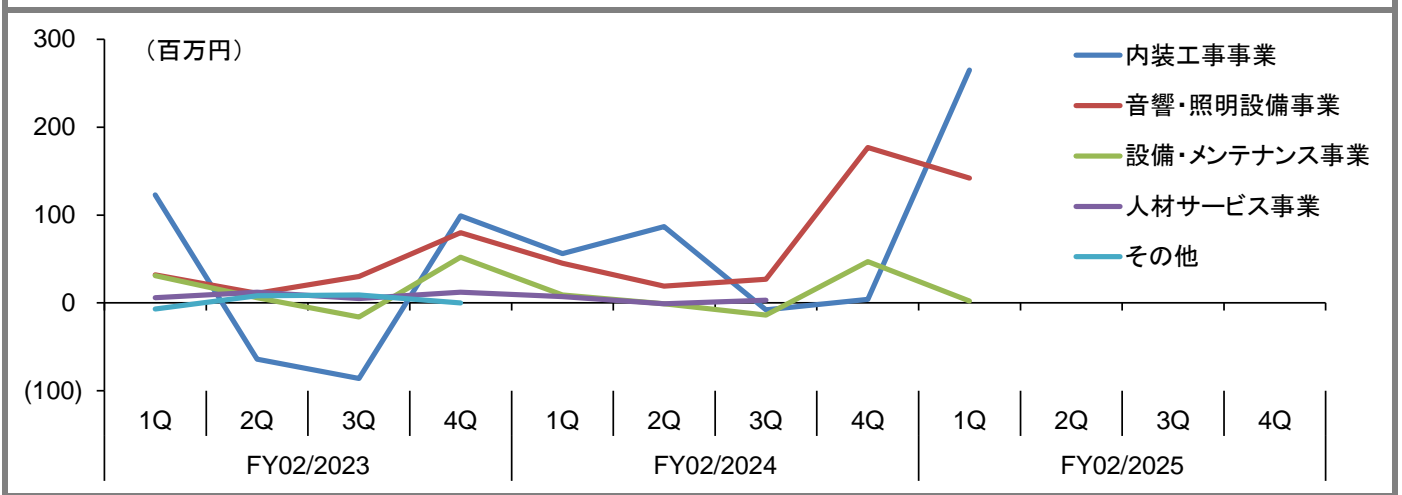
#### 売上高(セグメント別)



出所：会社データ、弊社計算（2025年2月期2Q/3Q/4Q：通期会社予想から1Q実績を差し引いて均等に按分）

2025年2月期に対する当初の会社予想（公表：2024年4月12日）との比較における進捗率は、売上高にして31.5%、営業利益にして96.5%、経常利益にして99.8%、親会社株主に帰属する当期純利益にして104.7%と、第1四半期の段階において損益面では既に通期の会社予想が概ね達成されているともいえる状況である。ただし、季節要因によって短期的な売上高が大きく変動する傾向があると同時に当然ながら損益面においてはより大きな変動を余儀なくされる傾向が強い同社は、これに鑑みて当初の会社予想を据え置いている。一方、第2四半期（6・8月）の受注動向を見極めた同社は、2024年8月27日、2025年2月期に対する会社予想を増額修正している。

## 営業利益（セグメント別）



出所：会社データ

第1四半期においては、大型案件の完工や進行が計画以上に進んだこともあり売上高は前年同期に対して大幅に増加しているとのことである。損益面においては、これに伴う増収効果が発生していることに加えて、費用が低減している側面もあることから顕著に大幅な増益が達成されているとのことである。例えば、前期より進めている資材の運搬を内製化する施策が奏功していることに加えて、先行仕入の実施に伴う寄与が拡大しているとのことである。

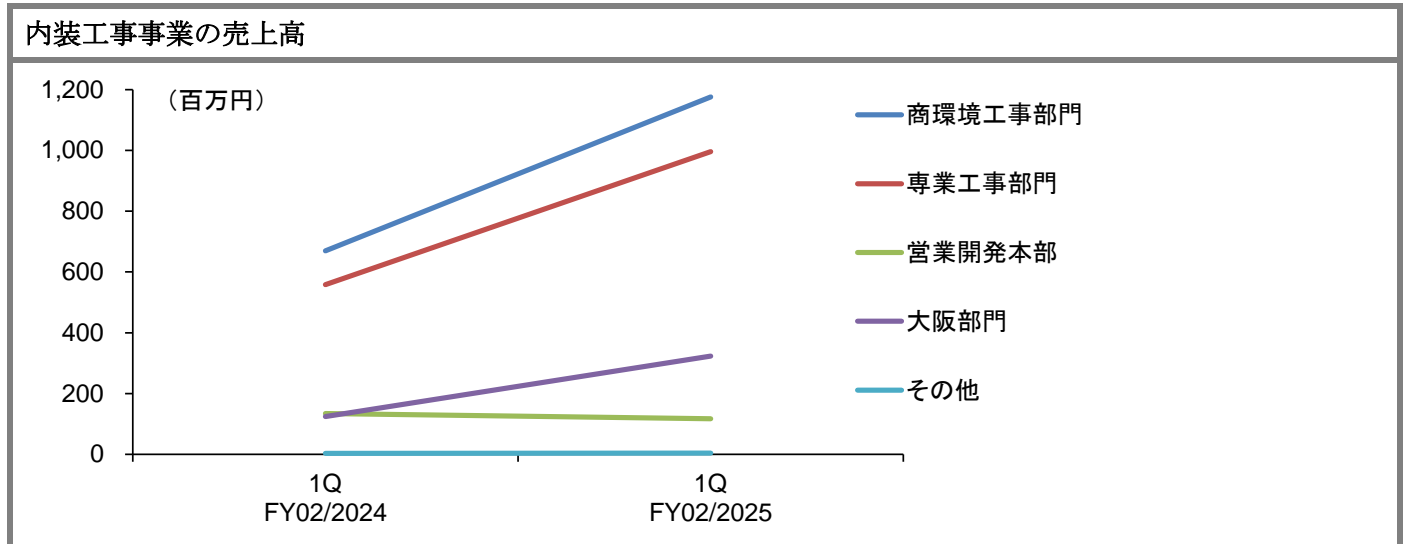
セグメント別では、主力の内装工事業及び音響・照明設備事業の両方において大幅な増収・増益が達成されていることから、同社としての業績推移においても大幅な増収・増益が達成されている側面が強い。内装工事業においては、同社としての増収幅の89%が説明されると同時に増益幅においては72%が説明される。一方、音響・照明設備事業においては、同社としての業績推移の残る分の概ねすべてが説明される。具体的には、同社としての増収幅の19%が説明されると同時に増益幅においては33%が説明される。即ち、両者の業績推移を併せた場合、同社としての増収幅の108%が説明されると同時に増益幅においては105%が説明される。

一方、設備・メンテナンス事業は売上高347百万円（57.4%増）、営業利益2百万円（68.5%減）、営業利益率0.8%（3.3%ポイント低下）での着地である。また、その他からの撤退は2023年2月期第4四半期において完了していることに加えて、人材サービス事業からの撤退は2024年2月期第3四半期において完了している。前者に関しては、比較の対象となる2024年2月期第1四半期の段階において同社としての上述の業績動向に対するインパクトは一切発生していないのだが、後者に関しては前年同期に計上されている分だけ売上高（231百万円）及び営業利益（7百万円）が減少している。ただし、いずれにおいても同社としての業績推移に対するインパクトは限定的な水準に留まっており、同社としての業績推移は上述にもある通り、主力の内装工事業及び音響・照明設備事業の両者によって決定される傾向がかなり大きい。

設備・メンテナンス事業においては売上高が大幅に増加している一方で、営業利益率が大きく低下している。同社によれば、ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）及び玉紘工業株式会社（100%子会社）の両者において売上高は堅調な推移を示しているとのことである。前者に関しては、空調設備のオーバーホールや法定点検などの保守点検に起因して発生する売上高を中心として着実な増収が達成されているのだが、外注費や原材料費などの高騰に伴う影響がより大きくなっているとされている。一方、後者に関しては、公共工事の入札が不調だったことが大幅な損益悪化を招いているとのことである。

### 内装工事業（売上高構成比 61.4%／営業利益構成比 64.6%）

2025年2月期第1四半期においては、売上高 2,615 百万円（75.6%増）、営業利益 265 百万円（372.8%増）、営業利益率 10.1%（6.4%ポイント上昇）での着地である。専業工事部門（ゼネコンからの請負案件／内装の下地工事）と商環境工事部門（商業施設からの元請案件／店舗内装の企画・設計・施工）の双方において売上高が前年同期に対して大幅に拡大している。

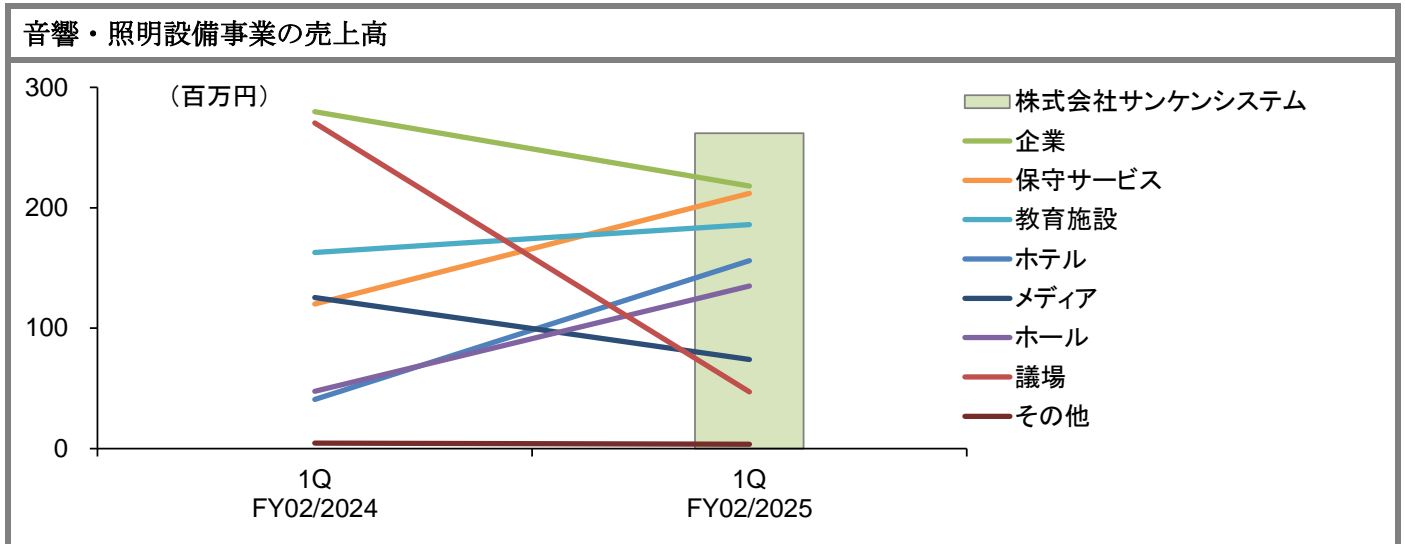


出所：会社データ

前期からの持越し案件の完工に伴う売上高が計上されていることに加えて、そもそも受注する案件が大型化していることによる寄与が発生しているとのことである。また、大阪部門の売上高も大きく拡大している。大阪営業所においては、EXPO 2025 大阪・関西万博の開催に向けた周辺地域の再開発に伴う受注などが堅調に推移しているとのことである。なお、音響・照明設備事業においても大阪営業所を通じた売上高は堅調に推移していることが示唆されている。一方、内装工事業においては、資材の運搬を内製化していく施策に加えて、倉庫管理を内製化していく施策による効果も発生しており、増収効果に加えてこれも内装工事業における大幅な営業利益率の向上に寄与しているとされている。

### 音響・照明設備事業（売上高構成比 30.4%／営業利益構成比 34.7%）

2025年2月期第1四半期においては、売上高1,294百万円（23.0%増）、営業利益142百万円（215.8%増）、営業利益率11.0%（6.7%ポイント上昇）での着地である。前年同期に対する大きな増収率・増益率が達成されているものの、内装工事業との比較では見劣りする水準であるといえよう。ただし、下半期に向けては売上高が盛り上がっていく方向性にあるとされている。



出所：会社データ

各領域の売上高は総計として前年同期と概ね同水準に留まっているとのことである。「ホテル」や「保守サービス」の売上高は増加しているのだが、「議場」の売上高が大きく落ち込んでいる。ただし、新規に傘下に収められている株式会社サンケンシステム（100%子会社）の売上高が前年同期に対して純増をもたらしており、この分だけ音響・照明設備事業の売上高が増加している模様である。また、同子会社においてはシナジーの発生に伴う新規受注が既に始まっているとのことである。一方、損益面においては、資材の先行仕入などによる寄与が拡大しているとのことである。

なお、上述にある「下半期に向けては売上高が盛り上がっていく方向性」に関しては、直近の受注状況が反映されていると考えられよう。先述にもある通り、内装工事業との比較で受注から売上高の計上に向けてのタイムラグがより長い音響・照明設備事業においては、直近の受注状況に鑑みて相対的により遠い将来の売上高を計上する目処が立つ模様である。



## 損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025		
<b>売上高</b>	<b>2,993</b>	<b>5,916</b>	<b>8,902</b>	<b>12,626</b>	<b>4,257</b>	-	-	-	-	<b>+1,263</b>
売上原価	2,385	4,689	7,137	10,107	3,306	-	-	-	-	+921
売上総利益	608	1,227	1,764	2,518	950	-	-	-	-	+342
販売費及び一般管理費	538	1,088	1,689	2,247	564	-	-	-	-	+25
<b>営業利益</b>	<b>69</b>	<b>138</b>	<b>75</b>	<b>270</b>	<b>385</b>	-	-	-	-	<b>+316</b>
営業外損益	5	3	(27)	(24)	3	-	-	-	-	(2)
<b>経常利益</b>	<b>74</b>	<b>141</b>	<b>48</b>	<b>245</b>	<b>389</b>	-	-	-	-	<b>+314</b>
特別損益	-	23	237	236	-	-	-	-	-	-
税金等調整前純利益	74	165	285	482	389	-	-	-	-	+314
法人税等合計	23	52	73	97	75	-	-	-	-	+51
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>51</b>	<b>113</b>	<b>212</b>	<b>384</b>	<b>314</b>	-	-	-	-	<b>+263</b>
売上高伸び率	(7.3%)	+5.0%	+11.9%	+10.2%	+42.2%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	(48.6%)	+122.5%	-	+60.4%	+455.3%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	(47.2%)	+101.0%	-	+38.6%	+419.1%	-	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(57.0%)	+133.9%	-	+114.6%	+515.1%	-	-	-	-	-
売上総利益率	20.3%	20.7%	19.8%	19.9%	22.3%	-	-	-	-	+2.0%
売上高販売管理費率	18.0%	18.4%	19.0%	17.8%	13.3%	-	-	-	-	(4.7%)
営業利益率	2.3%	2.3%	0.9%	2.1%	9.1%	-	-	-	-	+6.7%
経常利益率	2.5%	2.4%	0.5%	1.9%	9.1%	-	-	-	-	+6.6%
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.7%	1.9%	2.4%	3.0%	7.4%	-	-	-	-	+5.7%
法人税等合計／税金等調整前純利益	31.9%	31.5%	25.6%	20.2%	19.3%	-	-	-	-	(12.6%)

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025		
<b>売上高</b>	<b>2,993</b>	<b>2,923</b>	<b>2,985</b>	<b>3,723</b>	<b>4,257</b>	-	-	-	-	<b>+1,263</b>
売上原価	2,385	2,304	2,447	2,970	3,306	-	-	-	-	+921
売上総利益	608	618	537	753	950	-	-	-	-	+342
販売費及び一般管理費	538	549	600	558	564	-	-	-	-	+25
<b>営業利益</b>	<b>69</b>	<b>68</b>	<b>(62)</b>	<b>194</b>	<b>385</b>	-	-	-	-	<b>+316</b>
営業外損益	5	(2)	(30)	2	3	-	-	-	-	(2)
<b>経常利益</b>	<b>74</b>	<b>66</b>	<b>(92)</b>	<b>197</b>	<b>389</b>	-	-	-	-	<b>+314</b>
特別損益	-	23	213	(0)	-	-	-	-	-	-
税金等調整前純利益	74	90	120	196	389	-	-	-	-	+314
法人税等合計	23	28	21	23	75	-	-	-	-	+51
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>51</b>	<b>62</b>	<b>99</b>	<b>172</b>	<b>314</b>	-	-	-	-	<b>+263</b>
売上高伸び率	(7.3%)	+21.5%	+28.5%	+6.3%	+42.2%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	(48.6%)	-	-	(4.7%)	+455.3%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	(47.2%)	-	-	(3.9%)	+419.1%	-	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(57.0%)	-	-	(23.0%)	+515.1%	-	-	-	-	-
売上総利益率	20.3%	21.2%	18.0%	20.2%	22.3%	-	-	-	-	+2.0%
売上高販売管理費率	18.0%	18.8%	20.1%	15.0%	13.3%	-	-	-	-	(4.7%)
営業利益率	2.3%	2.4%	(2.1%)	5.2%	9.1%	-	-	-	-	+6.7%
経常利益率	2.5%	2.3%	(3.1%)	5.3%	9.1%	-	-	-	-	+6.6%
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.7%	2.1%	3.3%	4.6%	7.4%	-	-	-	-	+5.7%
法人税等合計／税金等調整前純利益	31.9%	31.2%	17.6%	12.2%	19.3%	-	-	-	-	(12.6%)

出所：会社データ、弊社計算



## 報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025		
内装工事業	1,489	3,064	4,570	6,334	2,615	-	-	-	+1,126	
音響・照明設備事業	1,051	1,886	2,882	4,451	1,294	-	-	-	+242	
設備・メンテナンス事業	220	501	763	1,153	347	-	-	-	+126	
人材サービス事業	231	464	686	686	-	-	-	-	(231)	
<b>売上高</b>	<b>2,993</b>	<b>5,916</b>	<b>8,902</b>	<b>12,626</b>	<b>4,257</b>	-	-	-	<b>+1,263</b>	
内装工事業	56	143	135	139	265	-	-	-	+209	
音響・照明設備事業	45	64	91	269	142	-	-	-	+97	
設備・メンテナンス事業	9	7	(6)	41	2	-	-	-	(6)	
人材サービス事業	7	6	10	10	-	-	-	-	(7)	
<b>セグメント利益</b>	<b>117</b>	<b>222</b>	<b>230</b>	<b>460</b>	<b>410</b>	-	-	-	<b>+292</b>	
調整額	(48)	(84)	(154)	(189)	(24)	-	-	-	+24	
<b>営業利益</b>	<b>69</b>	<b>138</b>	<b>75</b>	<b>270</b>	<b>385</b>	-	-	-	<b>+316</b>	
内装工事業	3.8%	4.7%	3.0%	2.2%	10.1%	-	-	-	+6.4%	
音響・照明設備事業	4.3%	3.4%	3.2%	6.0%	11.0%	-	-	-	+6.7%	
設備・メンテナンス事業	4.1%	1.6%	(0.8%)	3.6%	0.8%	-	-	-	(3.3%)	
人材サービス事業	3.3%	1.4%	1.5%	1.5%	-	-	-	-	-	
<b>セグメント利益率</b>	<b>3.9%</b>	<b>3.8%</b>	<b>2.6%</b>	<b>3.6%</b>	<b>9.6%</b>	-	-	-	<b>+5.7%</b>	
調整額	(1.6%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.5%)	(0.6%)	-	-	-	+1.0%	
<b>営業利益率</b>	<b>2.3%</b>	<b>2.3%</b>	<b>0.9%</b>	<b>2.1%</b>	<b>9.1%</b>	-	-	-	<b>+6.7%</b>	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025	
内装工事業	1,489	1,574	1,505	1,764	2,615	-	-	-	+1,126
音響・照明設備事業	1,051	834	995	1,568	1,294	-	-	-	+242
設備・メンテナンス事業	220	280	262	390	347	-	-	-	+126
人材サービス事業	231	233	222	-	-	-	-	-	(231)
<b>売上高</b>	<b>2,993</b>	<b>2,923</b>	<b>2,985</b>	<b>3,723</b>	<b>4,257</b>	-	-	-	<b>+1,263</b>
内装工事業	56	87	(8)	4	265	-	-	-	+209
音響・照明設備事業	45	19	27	177	142	-	-	-	+97
設備・メンテナンス事業	9	(1)	(14)	47	2	-	-	-	(6)
人材サービス事業	7	(1)	3	-	-	-	-	-	(7)
<b>セグメント利益</b>	<b>117</b>	<b>104</b>	<b>8</b>	<b>229</b>	<b>410</b>	-	-	-	<b>+292</b>
調整額	(48)	(35)	(70)	(35)	(24)	-	-	-	+24
<b>営業利益</b>	<b>69</b>	<b>68</b>	<b>(63)</b>	<b>194</b>	<b>385</b>	-	-	-	<b>+316</b>
内装工事業	3.8%	5.5%	(0.5%)	0.3%	10.1%	-	-	-	+6.4%
音響・照明設備事業	4.3%	2.3%	2.7%	11.3%	11.0%	-	-	-	+6.7%
設備・メンテナンス事業	4.1%	(0.4%)	(5.4%)	12.2%	0.8%	-	-	-	(3.3%)
人材サービス事業	3.3%	(0.5%)	1.6%	-	-	-	-	-	-
<b>セグメント利益率</b>	<b>3.9%</b>	<b>3.6%</b>	<b>0.3%</b>	<b>6.2%</b>	<b>9.6%</b>	-	-	-	<b>+5.7%</b>
調整額	(1.6%)	(1.2%)	(2.4%)	(0.9%)	(0.6%)	-	-	-	+1.0%
<b>営業利益率</b>	<b>2.3%</b>	<b>2.4%</b>	<b>(2.1%)</b>	<b>5.2%</b>	<b>9.1%</b>	-	-	-	<b>+6.7%</b>

出所：会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025		
現金及び預金	2,323	2,503	2,121	1,419	2,471	-	-	-	-	+147
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,080	1,817	2,249	3,363	2,759	-	-	-	-	+679
たな卸資産	4	4	13	14	13	-	-	-	-	+8
未成工事支出金	560	579	955	833	656	-	-	-	-	+96
その他	140	114	140	176	162	-	-	-	-	+21
<b>流動資産</b>	<b>5,109</b>	<b>5,018</b>	<b>5,482</b>	<b>5,808</b>	<b>6,063</b>	-	-	-	-	<b>+954</b>
有形固定資産	1,149	1,120	1,139	1,111	1,114	-	-	-	-	(35)
無形固定資産	278	270	553	543	543	-	-	-	-	+264
投資その他の資産合計	643	644	678	672	695	-	-	-	-	+51
<b>固定資産</b>	<b>2,072</b>	<b>2,035</b>	<b>2,371</b>	<b>2,326</b>	<b>2,353</b>	-	-	-	-	<b>+281</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,181</b>	<b>7,054</b>	<b>7,853</b>	<b>8,135</b>	<b>8,417</b>	-	-	-	-	<b>+1,235</b>
支払手形・工事未払金等	1,467	1,411	1,481	1,653	1,364	-	-	-	-	(103)
短期借入金	529	489	450	450	580	-	-	-	-	+51
1年内返済予定の長期借入金	353	361	459	472	433	-	-	-	-	+79
その他	858	658	665	714	971	-	-	-	-	+112
<b>流動負債</b>	<b>3,208</b>	<b>2,921</b>	<b>3,056</b>	<b>3,290</b>	<b>3,349</b>	-	-	-	-	<b>+140</b>
長期借入金	423	511	1,013	867	901	-	-	-	-	+477
その他	271	277	329	340	343	-	-	-	-	+72
<b>固定負債</b>	<b>694</b>	<b>788</b>	<b>1,343</b>	<b>1,207</b>	<b>1,244</b>	-	-	-	-	<b>+550</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,902</b>	<b>3,710</b>	<b>4,399</b>	<b>4,497</b>	<b>4,593</b>	-	-	-	-	<b>+691</b>
<b>株主資本</b>	<b>3,313</b>	<b>3,375</b>	<b>3,477</b>	<b>3,652</b>	<b>3,835</b>	-	-	-	-	<b>+522</b>
その他合計	(35)	(32)	(24)	(15)	(13)	-	-	-	-	+22
<b>純資産</b>	<b>3,278</b>	<b>3,344</b>	<b>3,453</b>	<b>3,637</b>	<b>3,823</b>	-	-	-	-	<b>+544</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,181</b>	<b>7,054</b>	<b>7,853</b>	<b>8,135</b>	<b>8,417</b>	-	-	-	-	<b>+1,235</b>
自己資本	3,278	3,344	3,453	3,637	3,823	-	-	-	-	+545
有利子負債	1,305	1,363	1,923	1,789	1,914	-	-	-	-	+608
ネットデット	(1,018)	(1,140)	(199)	370	(557)	-	-	-	-	+460
自己資本比率	45.7%	47.4%	44.0%	44.7%	45.4%	-	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(31.1%)	(34.1%)	(5.7%)	10.2%	(14.6%)	-	-	-	-	-
ROE(12ヵ月)	3.4%	7.5%	13.3%	11.1%	18.2%	-	-	-	-	-
ROA(12ヵ月)	1.5%	3.5%	3.5%	3.2%	7.2%	-	-	-	-	-
在庫回転日数	21	23	36	26	18	-	-	-	-	-
当座比率	137%	148%	143%	145%	156%	-	-	-	-	-
流動比率	159%	172%	179%	177%	181%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

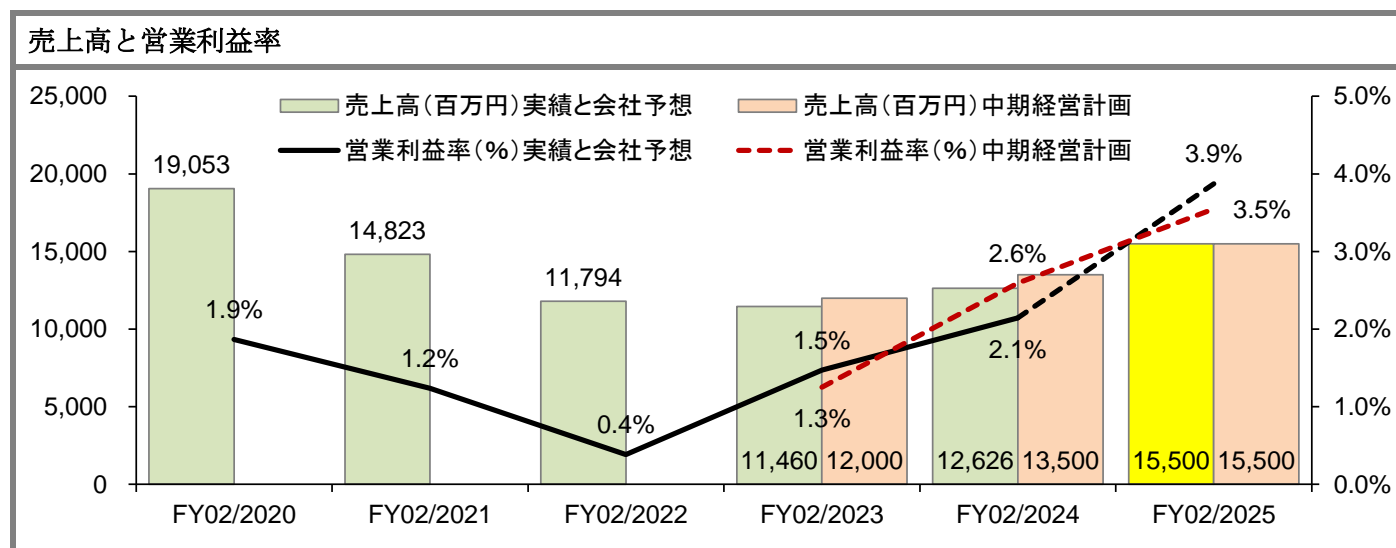
## キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025		
営業活動によるキャッシュフロー	-	791	-	(623)	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(28)	-	(58)	-	-	-	-	-	-
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>-</b>	<b>764</b>	<b>-</b>	<b>(681)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-	(51)	-	261	-	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

## 中長期業績見通し

同社は、2022年2月期の決算説明会資料（日付：2022年4月15日）において、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の内容を開示している。推進タイトルとして掲げられているのは「Ex Position」である一方、基本方針として「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」ことが掲げられている。また、最終年度である2025年2月期に対して売上高15,500百万円、営業利益550百万円、営業利益率3.5%を達成することが業績目標として掲げられている。

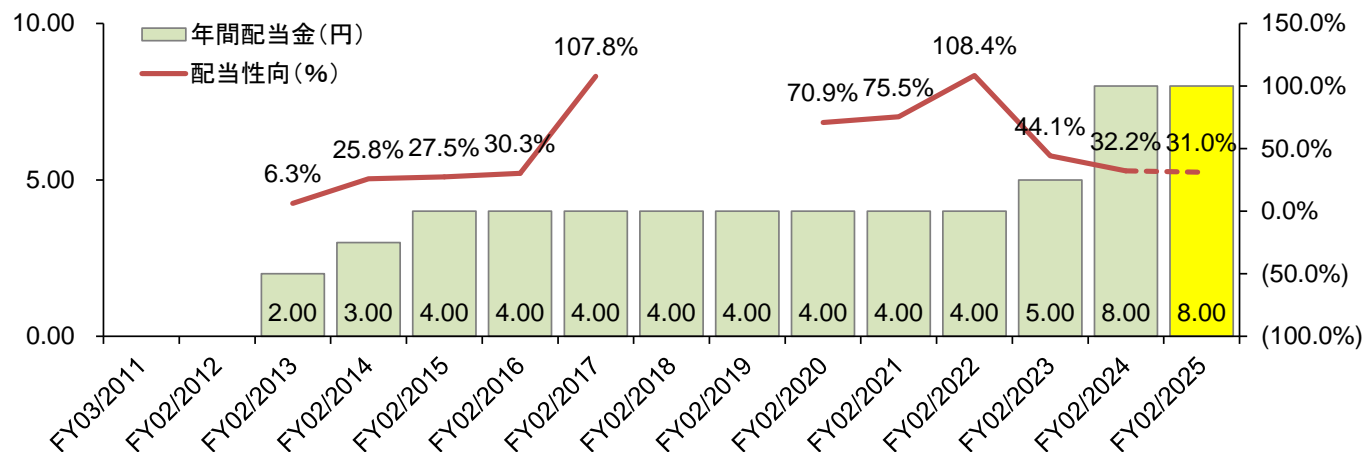


出所：会社データ、弊社計算

一方、2025年2月期に対する現在の会社予想（公表：2024年8月27日）においては、売上高15,500百万円（前年比22.8%増）、営業利益600百万円（121.8%増）、経常利益580百万円（136.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（3.9%増）が見込まれている。また、営業利益率3.9%（1.7%ポイント上昇）が見込まれている。なお、2024年2月期第3四半期においては、人材サービス事業からの撤退に伴う子会社株式売却益213百万円が計上されている一方、会社予想の前提においてはこれがなくなる分だけ親会社株主に帰属する当期純利益において減益要因が発生することが織り込まれている。

中期経営計画の業績目標との比較における売上高は想定通りとなることを見込まれていることになる一方で、営業利益は50百万円（9.1%）上振れた水準が達成されることになる。なお、2026年2月期及びそれ以降に向けては、新たな中期経営計画を策定して開示することを計画しているとのことである。上述にある現中期経営計画の基本方針を更に推進していく一方、人的資本への積極的な投資をしていくことなども通して、新たな成長ステージに推移していくことが目指されている。現中期経営計画の最終年度である2025年2月期に対して掲げられている推進タイトルは「Action for The Future」である。資本コストと株価を意識した経営の推進、収益力の強化、M&Aを含めた新たな事業の開発を重点課題として、工事子会社を中心とする事業展開をもって次の成長に繋げるポジションの獲得に向け取り組み続けているとのことである。

## 年間配当金と配当性向



出所：会社データ、弊社計算

同社は、株主還元に対して積極的な姿勢を示している。2010年10月5日の大阪証券取引所（JASDAQ市場・スタンダード）への上場当初の段階においては無配だったのだが、2013年2月期の配当開始及びそれ以降に向けて同社は一度たりとも減配を行ったことがなく、長期安定配当の実績を更新し続けている。配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益での損失を余儀なくされている、2018年2月期及び2019年2月期においても安定配当が実施されている。一方、2024年2月期に対しては、年間配当金8.00円（配当性向32.2%）と、2年連続となる増配が実施されている。

2025年2月期に対する会社予想(公表:2024年8月27日)においては年間配当金予定8.00円(配当性向31.0%)であり、前年との比較で安定配当が実施されることになる。先述の通り、業績予想は増額修正されているのだが、年間配当予定は据え置かれている。ただし、同社によれば、現在の年間配当金予定は最低限でも達成すべき水準であり、今後の業績推移などに鑑みて増配の実施を検討していきたいとのことである。即ち、実質的な側面においては、累進配当に相当する配当方針が採用されているとも考えられよう。

なお、2024年7月31日、同社は予定されていた通りの自己株式の消却（普通株式3,000,000株／消却前の発行済株式総数に対する割合14.99%）を実施している。また、消却後においては発行済株式総数17,010,529株、保有自己株式数717,280株とのことである。

## 5.0 財務諸表

### 損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	
<b>売上高</b>	<b>19,053</b>	<b>14,823</b>	<b>11,794</b>	<b>11,460</b>	<b>12,626</b>	<b>15,500</b>	<b>+2,873</b>
売上原価	15,034	11,305	9,098	9,094	10,107	-	-
売上総利益	4,019	3,518	2,695	2,366	2,518	-	-
販売費及び一般管理費	3,663	3,334	2,650	2,197	2,247	-	-
<b>営業利益</b>	<b>355</b>	<b>183</b>	<b>45</b>	<b>168</b>	<b>270</b>	<b>600</b>	<b>+329</b>
営業外損益	(15)	102	3	8	(24)	(20)	+4
<b>経常利益</b>	<b>340</b>	<b>286</b>	<b>48</b>	<b>177</b>	<b>245</b>	<b>580</b>	<b>+334</b>
特別損益	(69)	(17)	78	63	236	-	-
税金等調整前純利益	271	268	127	240	482	-	-
法人税等合計	162	167	55	61	97	-	-
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>108</b>	<b>101</b>	<b>71</b>	<b>179</b>	<b>384</b>	<b>400</b>	<b>+15</b>
売上高伸び率	(1.7%)	(22.2%)	(20.4%)	(2.8%)	+10.2%	+22.8%	-
営業利益伸び率	+91.8%	(48.4%)	(75.3%)	+272.7%	+60.4%	+121.8%	-
経常利益伸び率	+124.4%	(15.9%)	(83.0%)	+265.2%	+38.6%	+136.0%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	(6.1%)	(29.5%)	+150.3%	+114.6%	+3.9%	-
売上総利益率	21.1%	23.7%	22.9%	20.6%	19.9%	-	-
売上高販売管理費率	19.2%	22.5%	22.5%	19.2%	17.8%	-	-
営業利益率	1.9%	1.2%	0.4%	1.5%	2.1%	3.9%	+1.7%
経常利益率	1.8%	1.9%	0.4%	1.5%	1.9%	3.7%	+1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.6%	0.7%	0.6%	1.6%	3.0%	2.6%	(0.5%)
法人税等合計/税金等調整前純利益	60.1%	62.2%	43.7%	25.5%	20.2%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

### 報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	
内装工事業	-	-	5,244	5,500	6,334	-	-
音響・照明設備事業	-	-	2,584	3,560	4,451	-	-
設備・メンテナンス事業	-	-	1,376	1,282	1,153	-	-
人材サービス事業	-	-	1,000	866	686	-	-
<b>売上高</b>	<b>19,053</b>	<b>14,823</b>	<b>11,794</b>	<b>11,460</b>	<b>12,626</b>	<b>15,500</b>	<b>+2,873</b>
内装工事業	-	-	89	71	139	-	-
音響・照明設備事業	-	-	22	154	269	-	-
設備・メンテナンス事業	-	-	68	73	41	-	-
人材サービス事業	-	-	39	37	10	-	-
<b>セグメント利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>251</b>	<b>348</b>	<b>460</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
調整額	-	-	(205)	(179)	(189)	-	-
<b>営業利益</b>	<b>355</b>	<b>183</b>	<b>45</b>	<b>168</b>	<b>270</b>	<b>600</b>	<b>+329</b>
内装工事業	-	-	1.7%	1.3%	2.2%	-	-
音響・照明設備事業	-	-	0.9%	4.4%	6.0%	-	-
設備・メンテナンス事業	-	-	5.0%	5.7%	3.6%	-	-
人材サービス事業	-	-	3.9%	4.3%	1.5%	-	-
<b>セグメント利益率</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2.1%</b>	<b>3.0%</b>	<b>3.6%</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
調整額	-	-	(1.7%)	(1.6%)	(1.5%)	-	-
<b>営業利益率</b>	<b>1.9%</b>	<b>1.2%</b>	<b>0.4%</b>	<b>1.5%</b>	<b>2.1%</b>	<b>3.9%</b>	<b>+1.7%</b>

出所: 会社データ、弊社計算

## 貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	
	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	02/2024	02/2025	
現金及び預金	3,144	3,184	2,233	1,787	1,419	-	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,725	1,530	2,349	2,661	3,363	-	-
たな卸資産	108	68	59	4	14	-	-
未成工事支出金	1,197	594	419	671	833	-	-
その他	215	172	239	90	176	-	-
<b>流動資産</b>	<b>7,392</b>	<b>5,551</b>	<b>5,300</b>	<b>5,215</b>	<b>5,808</b>	-	-
有形固定資産	1,685	1,615	1,207	1,151	1,111	-	-
無形固定資産	569	468	391	297	543	-	-
投資その他の資産合計	757	691	664	634	672	-	-
<b>固定資産</b>	<b>3,012</b>	<b>2,776</b>	<b>2,263</b>	<b>2,083</b>	<b>2,326</b>	-	-
<b>資産合計</b>	<b>10,404</b>	<b>8,327</b>	<b>7,564</b>	<b>7,298</b>	<b>8,135</b>	-	-
支払手形・工事未払金等	2,680	1,203	1,691	1,854	1,653	-	-
短期借入金	800	650	450	450	450	-	-
1年内返済予定の長期借入金	548	404	330	376	472	-	-
その他	1,171	1,139	416	574	714	-	-
<b>流動負債</b>	<b>5,305</b>	<b>3,502</b>	<b>2,887</b>	<b>3,256</b>	<b>3,290</b>	-	-
長期借入金	760	571	472	499	867	-	-
その他	370	345	286	261	340	-	-
<b>固定負債</b>	<b>1,299</b>	<b>979</b>	<b>759</b>	<b>761</b>	<b>1,207</b>	-	-
<b>負債合計</b>	<b>6,605</b>	<b>4,482</b>	<b>3,647</b>	<b>4,017</b>	<b>4,497</b>	-	-
<b>株主資本</b>	<b>3,844</b>	<b>3,922</b>	<b>3,964</b>	<b>3,338</b>	<b>3,652</b>	-	-
その他合計	(46)	(78)	(48)	(59)	(15)	-	-
<b>純資産</b>	<b>3,799</b>	<b>3,845</b>	<b>3,917</b>	<b>3,280</b>	<b>3,637</b>	-	-
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,404</b>	<b>8,327</b>	<b>7,564</b>	<b>7,298</b>	<b>8,135</b>	-	-
自己資本	3,799	3,845	3,917	3,280	3,637	-	-
有利子負債	2,383	1,794	1,252	1,326	1,789	-	-
ネットデット	(762)	(1,391)	(981)	(462)	370	-	-
自己資本比率	36.5%	46.2%	51.8%	45.0%	44.7%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(20.0%)	(36.2%)	(25.0%)	(14.1%)	10.2%	-	-
ROE(12ヵ月)	2.8%	2.7%	1.8%	5.0%	11.1%	-	-
ROA(12ヵ月)	3.2%	3.1%	0.6%	2.4%	3.2%	-	-
在庫回転日数	31	21	19	27	30	-	-
当座比率	111%	135%	159%	137%	145%	-	-
流動比率	139%	158%	184%	160%	177%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	
	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	02/2024	02/2025	
営業活動によるキャッシュフロー	614	633	(795)	161	(623)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(125)	41	439	119	(58)	-	-
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>490</b>	<b>674</b>	<b>(355)</b>	<b>281</b>	<b>(681)</b>	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(403)	(637)	(589)	(729)	261	-	-

出所：会社データ、弊社計算

## 1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結予想 通期 02/2025	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	20,011	20,011	20,011	20,011	20,011	-	-
当期純利益/EPS(千株)	19,203	19,181	19,421	15,831	15,507	-	-
期末自己株式数(千株)	957	751	570	4,519	4,495	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	5.64	5.30	3.69	11.33	24.82	25.78	-
1株当たり純資産	199.39	199.67	201.49	211.77	234.45	-	-
1株当たり配当金	4.00	4.00	4.00	5.00	8.00	8.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結予想 通期 02/2025	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	5.64	5.30	3.69	11.33	24.82	25.78	-
1株当たり純資産	199.39	199.67	201.49	211.77	234.45	-	-
1株当たり配当金	4.00	4.00	4.00	5.00	8.00	8.00	-
配当性向	70.9%	75.5%	108.4%	44.1%	32.2%	31.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

### Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： [info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

Tel: 03-3553-3769